

広がる市民と 日本共産党の共同で 神戸市政をかえ、未来に希望を

神戸市は、2020年度新年度予算案を公表しました。日本共産党神戸市議団は2月18日開会の神戸市議会で、久元市長の政治姿勢を厳しく問うとともに、広範な市民と共同して要求実現を求めて奮闘します。

1 駅前再整備など大型開発に前のめり

久元喜造市長がこの間、市立幼稚園削減や学校給食費を値上げ、敬老祝金や高齢者配食サービスを削るなど市民につめたい政治を押しつけてきた結果、2018年の神戸市は人口減少数が全国一位になりました(総務省発表)。これは、神戸市が政府言いなりですすめてきたベンチャーや企業誘致頼みでは雇用が創出されなかったことを証明する結果ともなりました。

マンション中心の駅前整備

久元市長は「これまで神戸市がとってきた人口減少対策は不十分であった」と認めましたが、新たに打ち出した人口減少対策「駅周辺のリノベーション」は、マンション誘致中心の駅前再開発です。

新年度予算では、市営地下鉄名谷駅、西神中央駅、谷上駅、JR・山陽垂水駅の4駅で「公共用地を活用した住宅機能の誘致」により「定住人口の増加をめざす」とし、今後5年間で5000人以上のタワーマンションを建設していますが、「駅の周りにマンションを建てても、これでは近隣の空き家をふやすことになる」(19年9月25日本会議・自民党市議)と与党からも懸念の声が出ています。

また、行政主導の急激な市街地へのマンション誘致は、局所的な子育て世代の集中をうみ、保育所不足や、学校や学童の過密をおこします。新年度予算では垂水小とこうべ小学校では校舎の増改築をすすめるなど、新たな需要を引き起こす問題もでています。また、長期的には新たなオールドタウンをより深刻な形で再現することも想定されます。

都心三宮巨大再開発

「駅周辺リノベーション」の予算額は201億円ですが、うち都心三宮には122億円と大半を占めています。

三宮駅周辺では、国の「特定都市再生緊急整備地域」の規制緩和をうけ、中央区役所やサン

パルビルを取り壊し、現在の3倍以上高さ165mの高級ホテルとオフィスの複合型高層ビル建設を民間主導で推進。2号線の道路封鎖(クロススクエア)推進あわせ27億円が予算化されました。駅前と連動して市役所本庁2号館の商業や集客機能を中心にした複合ビルへの再整備と、駅前から移転する中央区総合庁舎の整備がすすめられます。

都心からウォーターフロントにかけては、新港第1突堤基部の再開発につづき、東遊園地の再整備や新港第2突堤の再開発の推進などで70億円が予算化されました。

このほか、新神戸と神戸、新長田、兵庫、伊川谷の駅前広場整備やライトアップの予算や、鈴蘭台3駅や湊川公園駅の整備もひきつづき計上されています。

公共施設が儲けの道具に

こうした駅前再整備は、公共施設の「削減」と「民間開放」がセットで進められます。

中央区総合庁舎の整備では、駅近にあった勤労会館と、地域密着の生田文化会館や葺合文化センター、合計3施設を縮小統合して一か所に集約する計画です。

駅前の新たな民間マンション用地には市営住宅跡地や区役所など重要な公共施設が差し出されています。垂水駅前再開発での体育館やこどもの遊び場の拠点整備は、既存の体育館と勤労市民センター体育室の廃止がセットになっています。

社会教育施設である図書館や文化施設を賑わ

いづくりの核にすることで施設本来の役割がゆがめられています。名谷駅前の図書館整備や垂水駅前の図書館再編は、住民はおろか教育委員会内部で集団的な検討がなされず、市長トップダウンで提案されています。

須磨海浜水族園は、「魅力ある公的施設を世界に大胆な開放」するとした安倍政権の観光戦略の地方への押しつけのもとで、市立施設を廃止して大幅値上げされ、産経グループの民間大企業のリゾート開発事業として売り渡されようとしています。

政策的にすすめる郊外切り捨て

神戸市が「都市空間向上計画」の問題では、駅からの距離だけで地域を分断するのはおかしいという多数の市民の怒りをうけ、神戸市は、バス路線を考慮して「居住誘導区域外」としていた地域を大きく縮小する案に見直さざるを得なくなりました。

しかし予算案で提案された、「名谷エリアにおける包括的な住み替え促進にかかる検討」では、検討範囲が「駅から徒歩20分圏内(1.6km)の範囲で、若年・子育て世代の流入促進を図る」と、鉄道駅から離れた地域を顧みない姿勢を崩していません。

また、神戸市は乗客数や携帯電話の位置情報などから「市バス配置基準」(2021年上半期策定予定)を設定し、基準に満たない路線について減便・廃止し、あとは民間頼みの「小規模な移動手段」にゆだねるとしています。これによって郊外団地の路線が切り捨てられることは火を見るよりも明らかです。

「都市空間向上計画」について、市民や議会から「駅前過密」と「郊外切り捨て」ノーを突き付けられながらも、市長トップダウンで「神戸まち壊し」を是が非でも推しすすめようとしています。

クスの変更やレトルトメニューの回数増でごまかそうとしています。

兵庫県の高校学区の拡大で通学費負担が増しています。市長は「市内在住の高校生の通学費助成」を公約にかけましたが、新年度予算で提案されたのは、ひとり親世帯の通学定期購入補助にとどまり、ひきかえに母子福祉パスを廃止するなど、逆行しています。

福祉切り捨て、あらたな負担増も

高すぎる国民健康保険や、払い続けても十分(2面につづく)

2 消費増税の影響を顧みず、市民の暮らし切り捨て

久元市長は「子育て・教育、高齢者・障害者施策など、すべての世代を対象とした社会保障政策に厚みを増した」など、安倍政権の消費税増税強行による、神戸市民と中小業者の暮らしと営業の悪化に全く配慮せず、暮らし応援はおざなりになっています。

子育て教育の「公約」投げ捨て

子どもの医療費助成について、市長選公約であった「無料化」「高校生への拡大」はいずれも見送られ、三年連続制度拡充が行われませんでした。

保育所保育料では、国の基準で無償化にならない3歳未満世帯は「第2子半額・第3子以降無償(20年9月より所得制限撤廃・第3子以降は副食費無償)」にとどまっています。

温かい中学校給食への見直しも、ランチボツ

なサービスが受けられない介護保険など、市民負担は増すばかりです。

敬老・福祉パスの改悪について、制度の維持拡充を求める3万筆もの署名が提出されていますが、市長は予算案に、①敬老無料乗車券の廃止、②バス近郊区上限110円上限の撤廃、③母

震災25年 くらしもどらず

「100%復興」と言い切る市長

阪神・淡路大震災から25年がたちました。終の棲家と信じて入居した借り上げ住宅から裁判で追い出しを迫られる高齢の被災者。法律改正で免除されず突然弁護士から全額返済ももめられた災害援護資金の少額返済者。再開発事業では高い共益費に苦しむ被災商店主。

子福祉パスの廃止をそのまま提案してきています。

今年度から所得割非課税世帯を含む全世帯に住民税が増税（年間3億円）されていますが、今年度は下水道料金値上げで、年間10億円の負担増が押し付けられようとしています。

被災者の苦難に寄り添い、最後の一人まで被災者を救うのが自治体の責任ですが、久元市長は「神戸のまちは100%復興」と言い切る冷たい態度です。

中小企業支援なおざりに

神戸市事業所の99%以上を中小企業が占めていますが、この間、神戸市は独自の融資制度や補助を打ち切る一方、ベンチャーや安倍内閣が

「成長産業」に位置付ける新規誘致企業に支援策を特化してきています。新年度予算案では、あらたに建設するオフィスビルの税金を軽減する制度を創設するなど大盤振る舞いです。その結果、医療産業都市や企業誘致に60億円の予算を計上していますが、中小企業対策費は28億円まで縮減されました。

公共投資も、都心三宮や駅前再開発に200億円、国際コンテナ戦略港湾に91億円、大阪湾岸道路に65億円、神戸空港連絡橋の架け替えに10億円など大型開発に偏重しています。

また国の卸売市場法改悪に伴い、中央卸売市場業務条例の改正案が今議会に提案されており、生鮮食料品の公正・公平な流通や市民の食の安全への影響が懸念されています。

され、過密労働と外注・民営化が進んでいます。市役所と区役所の電話交換はコールセンターに一本化され民間会社に委託。電話がパンクし、コールセンターになかなかつながらない事態になっています。

教育委員会では、30代の係長が自殺する痛ましい事件が occurred。昨年4月に市長部局から教育委員会に派遣された係長は、日常的に膨大な業務を担い、東須磨小の問題が発覚した後も抜本的な人員増がおこなわれませんでした。残業時間は、昨年10月は98時間、11月は69時間30分と過労死ラインを上回る業務がおしつけられていました。

働くものの苦難を顧みず、教育委員会の管理職職員全員の賞与の引上げを見送る条例を提案した問題で、久元市長は「これが組織に属する者の宿命だ」と言い放っています。

は「財産権を奪うな」と自治会や婦人会の人たちが署名や市民意見募集で声を上げました。国の地域医療壊しから六甲病院を守ろうと病院職員が地域住民といっしょに署名にとりくんでいます。中学校給食の改善や敬老・福祉パスの維持拡充では、PTAや保護者ぐるみ、老人会や地域ぐるみで署名をあつめる運動が広がっています。また、気候危機から神戸製鋼石炭火力ストップをよびかける学生たちや、市民に親しまれた須磨海浜水族館を「私たちから奪わないで」と訴え署名をひろげる子育て世代のみなさんが、「このままでは日本が大変なことになる」という想いから自発的に新しい運動をたちあげ、神戸の政治にも影響をあたえています。

こうした変化は偶然ではありません。戦後最悪の安倍政権と久元市政が一体におし進める「新自由主義」的でトップダウンの悪政が、現市政に好意的だった人たちや団体の、生活基盤を踏みにじり、声を上げざるを得ない状態をつくっているからです。

日本共産党神戸市会議員団は、立ち上がった市民のみなさんと手を取り合い、いま神戸で働き暮らす人たちを一番に大切に市政への転換をめざして頑張る決意です。

3 ブラック企業化する神戸市役所

久元市長は、当局主導の不正常な労使関係がうんだヤミ専従や、教員の不祥事などを奇貨として、問題の根本にメスを入れることなく、自らの意向にそった「トップダウン」体制へ市役所と教育の変質をすすめ、公務現場にいっそうの労働強化を強いています。

市長トップダウン体制すすむ

新年度の組織改正案では、市長から独立した教育委員会所管の体育館・図書館・博物館などを市長直轄に変更し「文化・スポーツ局」を新設。その一方で、「市民生活に関する事項」「市民参画を推進する事項」を所管する「市民参画推進局」を廃止。「男女共同参画」を推進する「男女活躍勤労課」を廃止します。

一方、昨年新設した市長直轄の特命組織「つなぐ課」は、「つなぐラボ」として管理職も9名から26名に大幅に増員するなど、トップダ

ウン体制を強化。新年度予算編成においても、「市長が指定する施策・事業等については、重点的に財源を配分する」とされ、住民目線ではなく市長の顔色をうかがう市役所に変貌しつつあります。

また安倍内閣の圧力に応じ、久元市長は、自衛隊募集業務に対して電子媒体で18歳と22歳の名簿提供をおこなうと表明しました。

定数削減で、命を削られるような現場に

いま神戸市の公務現場では、職員が年々削減

4 広がる市民と日本共産党の共同で暮らしに希望を

いま神戸市に求められているのは、地方自治法に定められている「住民の福祉の増進」を市政運営の柱に据え、地域に根を張る中小業者を応援して安定した雇用を生み、足元から市民の暮らしを豊かにする道に転換をすることです。

公共事業は、学校や公共施設の修繕・改修など身近な工事を、計画的に地元優先で発注するなど、住民サービス向上や防災力強化と経済活性化を両立させた取り組みも大切です。

日本共産党神戸市会議員団は大型開発優先の予算の使い方を改める予算の組み替えを提案しています。市民の願いに裏づけられ、市政の無駄を削る実効性ある財源対策は、翌年度以降に取り入れられるなど、市政を動かしています。

市民の運動が実り、新年度予算で実現も

市民の粘り強い運動で新年度予算案でも実現した施策があります。

子育て世帯の負担軽減では、中学校給食費の保護者負担の半減（年額約5万7000円→2万8500円）が実現。現在の調理業者との契約は2021年3月になっていることから、学校調理への根本的な転換が求められるなか、小学校の調理室から中学校へ配送する「親子方式」のモデル実施も計画されています。

住宅改修への支援策についても、地域利用への空き家改修の拡充（上限50→100万円）や、若年（39歳以下）世帯対象が住宅取得時の改修や建替に補助制度を新設、学生用シェアハウスに改修した場合など助成メニューが広がっています。引き続き、使途制限のない住宅リフォーム助成や店舗リフォーム助成の創設がもたらわれています。

このほか、コミュニティバスの運行補助の新設や、12歳以下のインフルエンザ予防接種の助成充実（2回目も2000円に減額、多子世帯のみ）、小学校におけるフッ化洗口モデル校や60歳歯周病検診の実施、北区休日急病診療所の設置（山田町）、子ども家庭センターの充実、ひきこもり支援の強化、自校通級指導教室の新設（5校）などが実現しています。

広がる市民と日本共産党の共同で

いま冷たい久元市政のもとで、幅広い個人や団体が、「もうがまんできない」と、立ち上がりはじめています。都市空間向上計画の問題で

し 傍聴にお越 しく ださい

森本真・松本のり子両議員が代表質疑

日時 2月26日(水) 午前10時頃から 場所 市議会本会議場

時間が前後する場合がございますので、余裕をもってお越しください 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします